

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 創エネ推進担当/省エネ推進担当

内線: 3004

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	住宅用地中熱利用システム普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
							分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要 地中熱は、本県での利活用が期待できるが、住宅用地中熱利用の普及が進んでいない。そこで、住宅用地中熱ヒートポンプ普及に必要な実証を行う。 執行節減に伴う減 (2) 効果測定費 △144千円 (3) 環境影響調査費 △192千円 (4) 実証試験検証費 △265千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地中熱ヒートポンプ実証設備設置費 大気汚染常時監視局等(5地点)に地中熱ヒートポンプシステムを設置 25,992千円 イ 効果測定費 アで設置した実証設備で24時間365日のモニタリングシステムを整備 4,700千円→4,556千円 ウ 環境影響調査費 アで設置した実証設備による地下環境への影響を調査するための観測井を設置(2地点) 21,959千円→21,767千円 エ 実証試験検証費 産学官が連携した会議体を組織し、掘削時に得られたデータの解析等を実施 5,568千円→5,303千円 (2) 事業計画 平成30年度 実証システムの設置 平成31年度 モニタリングの継続、中間とりまとめ 平成32年度 モニタリングの終了、最終とりまとめ (3) 事業効果 ア 地中熱システムの導入効果の予測精度向上、初期コストの低減 イ 実証試験を産学官と連携して進めることによる、住宅用地中熱利用システムの普及 (4) 補正予算の概要 執行節減に伴う減額 △601千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△601	諸収入						△601	57,618	
現計額	58,219	358						57,861		